

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03（3578）6001
【事務連絡者氏名】	経理・財務室長 中山 直彦
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	23,841	26,597	32,167
経常利益 (百万円)	557	909	1,103
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	2,836	529	2,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,778	1,287	1,860
純資産額 (百万円)	34,675	36,552	35,853
総資産額 (百万円)	46,006	50,794	47,469
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	29.04	5.42	26.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	71.5	75.0

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	30.28	5.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(管材システム事業)

旭有機販売(株)は平成25年4月1日付で旭有機販売西日本(株)を吸収合併し、商号を旭有機材商事(株)に変更しました。平成25年9月30日付で新たに株式を取得したことにより、ドリコ(株)及びその子会社を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、為替レートが安定して100円台を維持しており、また設備投資をリーマンショック前の水準まで底上げする政策を実行中であることから国内投資計画が増加傾向にあることなど国内景気は着実に回復しています。しかしながら一方では、円安の影響による原材料高が定着しつつあり、今後も全体的な景況感には注視しなければならない状況にあります。海外においては、世界的に停滞していた半導体投資が第2四半期に続き継続して実施されるなど順調な投資が続いている状況ですが、日系企業が多く進出しているタイにおける反政府デモの長期化や、中国と周辺諸国での政治摩擦の長期化など不安定な要素をはらみながらも全体的には高い経済成長率を維持していくものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは、第2四半期末にドリコ㈱及びその子会社をグループ会社化し、管材システム事業部との協業による国内需要の取り込み強化を図りました。また引き続き海外での販路拡大など売り上げ確保に努めており、全体として売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,597百万円(前年同期比+11.6%)となり、営業利益は493百万円(前年同期比+72.8%)、経常利益は909百万円(前年同期比+63.3%)、四半期純利益は529百万円(前年同期の四半期純損失は2,836百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

管材システム事業

当第3四半期連結累計期間においては、消費税増税前の住宅関連投資が増加していますが、当社が得意とする国内プラント設備においては、引き続き大型の設備投資案件が少なく、結果として国内の配管材料需要は第2四半期並みの水準でした。一方、韓国、中国及び北米における半導体投資が引き続き堅調であることから、ダイヤモンドリックス製品は順調に売り上げを伸ばし、且つ、米国をはじめとする、海外市場においても樹脂製配管材料の販売が好調に推移しました。

上記の状況の中で、国内を中心とした事業ポートフォリオを変革するために、水処理・さく井事業を得意とするドリコ㈱及びその子会社をグループ会社化し、樹脂配管材料事業との協業により国内設備投資、及びメンテナンス需要の取り込みを強化しております。また、国内において新設した、開発営業グループ、自動弁営業グループ、農業市場営業グループ、エンジ・P P部においてもターゲットを定め需要の取り込みを進めております。一方海外においては、東南アジア、中国における樹脂配管材料の販売力強化策実施、ならびに韓国における半導体需要の更なる取り込み及び新興国向けの投資を取り込む目的で韓国駐在員事務所を設立するなど着実に施策を実施しております。

その結果、当セグメントの売上高は17,089百万円(前年同期比+13.3%)、営業利益は770百万円(前年同期比+45.6%)となりました。

樹脂事業

主力の鋳物用樹脂及びレジンコーテッドサンドは、建設機械向けの鋳物生産が低水準で推移したことに加え、主要客先である自動車向けも、軽自動車の低燃費新車種投入や増税前の駆け込み需要等により一部堅調ながらも、全体としては減産基調であったため、売上は伸び悩みました。発泡材料用樹脂はトンネル用地山固結材用途が売上を大きく伸ばし、現場発泡ウレタン断熱材も、マンション、建築需要を順調に取り込みました。電子材料用樹脂は液晶パネル用途等が好調であり、堅調に推移しました。また、住宅・建築断熱材用途工業用樹脂は消費税増税前の駆け込み需要が旺盛であり、売上を大きく伸ばしました。一方で、成形材料はほぼ前年並みでした。

利益面につきましては、主原料価格高騰の影響や、中国の子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司において、生産設備新設及び増強工事の完了に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年を若干下回りました。これらに対しては、中国における早期拡販のための積極的な営業展開、製品価格の値上げを行うなど利益確保に努めております。

その結果、当セグメントの売上高は9,509百万円(前年同期比+8.5%)、営業損失は243百万円(前年同期の営業損失は227百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は50,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,325百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加および中国工場の増設等に伴う有形固定資産の増加があったこと、また、ドリコ㈱を新たに連結したことによるものです。負債は14,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,626百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産は36,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加しました。これは配当金の支払いがありました、四半期純利益と為替換算調整勘定の増加が上回ったためです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は854百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成25年9月30日付けでドリコ㈱の株式を取得しました。これに伴い、従業員数は「管材システム事業」セグメントにおいて114名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、ドリコ㈱を子会社化したことに伴い、同社の工事用作業機器等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ドリコ㈱ 他1社 (東京都台東区)	管材システム 事業	建設設備	18	61	10 (5)	73	161	114 (23)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

名称	旭有機材樹脂(南通)有限公司
所在地	中国江蘇省南通市経済技術開発区通旺路21号
生産品目	電子材料用フェノール樹脂
投資額	約6億円
生産能力	550トン/年
売上見込	約8億2千万円(2017年)

名称	旭有機材樹脂(南通)有限公司
所在地	中国江蘇省南通市経済技術開発区通旺路21号
設備の内容	鋳物用フェノール樹脂工場の増設
投資額	約3億円
生産能力	7,000トン/年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,261,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,053,000	97,053	-
単元未満株式	普通株式 463,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,053	-

（注）1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕976株及び自己株式909株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,261,000	-	1,261,000	1.3
（相互保有株式） 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	57,000	225,000	0.2
計	-	1,429,000	57,000	1,486,000	1.5

（注）旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	6,262
受取手形及び売掛金	² 12,191	² 13,678
たな卸資産	7,113	7,469
その他	401	701
貸倒引当金	22	14
流動資産合計	26,757	28,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,851	5,767
その他(純額)	8,209	8,813
有形固定資産合計	14,061	14,580
無形固定資産		
のれん	5	759
その他	241	232
無形固定資産合計	246	991
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761	5,270
その他	1,667	1,881
貸倒引当金	22	25
投資その他の資産合計	6,405	7,126
固定資産合計	20,712	22,697
資産合計	47,469	50,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,308	² 7,849
短期借入金	43	299
未払法人税等	92	121
引当金	-	357
その他	1,938	2,106
流動負債合計	8,382	10,732
固定負債		
退職給付引当金	1,391	1,476
役員退職慰労引当金	219	133
その他	1,624	1,901
固定負債合計	3,234	3,510
負債合計	11,616	14,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,556	22,498
自己株式	558	560
株主資本合計	35,477	35,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	570
為替換算調整勘定	201	310
その他の包括利益累計額合計	118	880
少数株主持分	258	255
純資産合計	35,853	36,552
負債純資産合計	47,469	50,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,841	26,597
売上原価	16,885	18,774
売上総利益	6,957	7,823
販売費及び一般管理費	6,672	7,330
営業利益	285	493
営業外収益		
受取利息	7	44
受取配当金	43	50
持分法による投資利益	26	24
有価証券償還益	107	-
複合金融商品評価益	34	128
為替差益	42	241
その他	44	41
営業外収益合計	303	528
営業外費用		
支払利息	2	2
支払補償費	7	91
その他	23	18
営業外費用合計	32	111
経常利益	557	909
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	-	11
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産売却損	-	26
固定資産除却損	50	5
災害による損失	-	9
特別損失合計	50	40
税金等調整前四半期純利益	507	881
法人税等	3,343	348
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,836	533
少数株主利益	-	4
四半期純利益又は四半期純損失()	2,836	529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,836	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	246
為替換算調整勘定	5	504
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	58	754
四半期包括利益	2,778	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,778	1,290
少数株主に係る四半期包括利益	-	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したドリコ㈱及びその子会社1社を連結子会社としておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	112百万円	101百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	988百万円	762百万円
支払手形	203	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,039百万円	1,076百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務 諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,077	8,765	23,841	-	23,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,077	8,765	23,841	-	23,841
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	528	227	302	17	285

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財務 諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,089	9,509	26,597	-	26,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,089	9,509	26,597	-	26,597
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	770	243	527	34	493

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社はドリコ㈱の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「管材システム事業」セグメントにおけるのれんの金額が、前連結会計年度末に比べて756百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	29.04円	5.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,836	529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	2,836	529
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,667	97,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第93期(平成25年4月1日より平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。